

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法により計上している。なお、主な耐用年数は次のとおりである。

① 有形固定資産

車両運搬具 6年

付属備品 4年～20年

② 無形固定資産

ソフトウェア 5年

(3) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務要支給額を計上している。

② 賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式により計上している。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	0	0
小	計	0	0	0	0
特定資産					
	財政調整基金積立金	1,134,063,000	179,940,000	209,866,000	1,104,137,000
	減価償却引当資産	809,324,000	214,945,000	3,891,000	1,020,378,000
	電算処理システム導入作業経費積立資産	129,811,000	31,892,000	0	161,703,000
	ICTを活用した審査支払業務の高度化・効率化のための積立資産	140,000,000	385,000,000	140,000,000	385,000,000
	什器備品	30,317,919	0	16,897,087	13,420,832
	ソフトウェア	24,090,612	0	19,897,613	4,192,999
小	計	2,267,606,531	811,777,000	390,551,700	2,688,831,831
合	計	2,267,606,531	811,777,000	390,551,700	2,688,831,831

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科	目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産		0	0	0	0
小	計	0	0	0	0
特定資産					
	財政調整基金積立金	1,104,137,000	0	(1,104,137,000)	—
	減価償却引当資産	1,020,378,000	0	(1,020,378,000)	—
	電算処理システム導入作業経費積立資産	161,703,000	0	(161,703,000)	—
	ICTを活用した審査支払業務の高度化・効率化のための積立資産	385,000,000	0	(385,000,000)	—
	什器備品	13,420,832	(13,420,832)	0	—
	ソフトウェア	4,192,999	(4,192,999)	0	—
小	計	2,688,831,831	(17,613,831)	(2,671,218,000)	(0)
合	計	2,688,831,831	(17,613,831)	(2,671,218,000)	(0)

5 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,620,000	723,600	896,400
構築物	976,500	821,887	154,613
車両運搬具	4,598,610	1,194,318	3,404,292
什器備品(特定資産)	89,955,618	76,534,786	13,420,832
什器備品(その他)	816,640,787	658,390,397	158,250,390
ソフトウェア(特定資産)	106,995,889	102,802,890	4,192,999
ソフトウェア(その他)	494,071,690	322,868,374	171,203,316
敷金	969,000	0	969,000
合 計	1,515,828,094	1,163,336,252	352,491,842

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金	厚生労働省	45,790,092	0	30,545,135	15,244,957	指定正味財産
地方公共団体補助金	熊本県	4,309,147	0	3,124,710	1,184,437	指定正味財産
一般負担金 その他負担金	市町村	4,309,195	0	3,124,758	1,184,437	指定正味財産
合 計		54,408,434	0	36,794,603	17,613,831	

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金	149,913,358	0	149,913,358
未収診療報酬等	47,124,958,807	0	47,124,958,807
合 計	47,274,872,165	0	47,274,872,165

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	36,794,603
合 計	36,794,603